

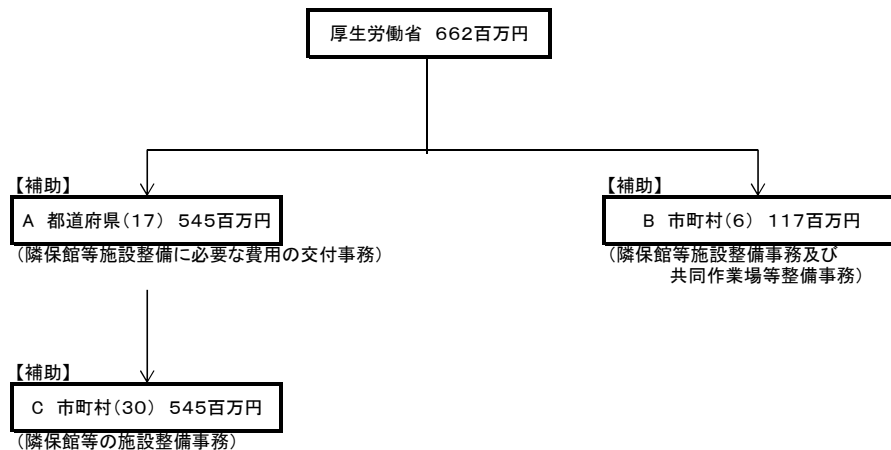
平成27年度行政事業レビューシート

厚生労働省

<b>事業名</b>		地方改善施設整備費補助金		<b>担当部局庁</b>	社会・援護局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域福祉課			金井 正人
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	VII-2-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	地方改善施設整備費の国庫補助について(平18.10.10厚生労働省発社援第1010001号) 地方改善施設整備費における国庫補助金の算定方法等の取扱いについて(平18.10.10社援発第1010002号)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、地方公共団体が整備する共同施設及び隣保館等施設整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民等の福祉の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	市町村が設置する共同施設及び隣保館等の整備に要する費用の一部を補助する。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	787	730	726	636	500	
		前年度から繰越し	0	-	640	-		
		翌年度へ繰越し	61	20	64	763	-	
		予備費等	▲ 20	▲ 64	▲ 763	-		
		計	▲ 7	-	-	-		
	執行額	821	686	667	1,399	500		
	執行率(%)	815	642	662				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	前年度以上の隣保館等の耐震化率	成果実績	率	51	55	精算中		
		目標値	対前年度増	47	51	55	精算中	
		達成度	%	-	107%	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設整備件数	活動実績	館	67	77	55		
		当初見込み	館	80	127	97	82	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりのコスト=X/Y	単位当たりコスト	円	12,156,925	8,331,857	12,041,073	17,055,695	
	X:「地方改善施設整備費補助金(円)」 Y:「整備件数(館)」 ※補助率は1/2	計算式	X/Y	814,514,000/67	641,553,000/77	662,259,000/55	1,398,567,000/82	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方改善施設整備費補助金	636	500	事業内容精査に伴う減額				
	計	636	500					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみで過度の負担を迫らせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域的偏在性が強い事業であることから、特定の地方自治体のみで過度の負担を迫らせるのではなく、国も関与し、責任の一端を担うことが必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資することを目的とする事業であり、優先度が高いといえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県。政令市中核市、その他市町村にて負担割合を定めており妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事前協議を行うなどヒアリングを実施し、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	整備に係る工事費や事務費など真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業採択後、入札により当初見込みを下回る場合があるため。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	耐震化率の向上は達成できている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施設整備事業など活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地方改善施設整備事業を通じて、地域住民等の社会的、経済的、文化的改善向上や、生活上の課題、様々な人権課題の速やかな解決等に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地方改善事業は、隣保館等に係る運営費を補助する事業に対し、地方改善施設整備費補助金は、隣保館及び共同作業場等の施設整備に要するものである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
厚生労働省社会・援護局	722	地方改善事業				
点検・改善結果	点検結果	活動実績については、地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告を確認することにより、適正な執行に努めているところである。本事業は、公共工事であるため入札手続により不用額が生じるものの、平成26年度における交付決定額は予算額に対して90%となっている。				
	改善の方向性	今後も、自治体と連携し、地域住民の生活の改善や人権意識の向上を目指して、引き続き効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	採択方針を適正化し、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容精査に伴う減額					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	400	平成24年度	348	
平成25年度	715	平成26年度	715			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.兵庫県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市町村に対する整備費補助	66			
計		66	計		0
B.松山市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	本体工事	62			
計		62	計		0
C.加古川市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	本体工事	66			
計		66	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	隣保館施設整備事業	66	-	-
2	京都府	隣保館施設整備事業	60	-	-
3	三重県	隣保館施設整備事業	59	-	-
4	高知県	隣保館施設整備事業	50	-	-
5	大阪府	隣保館施設整備事業	48	-	-
6	徳島県	隣保館施設整備事業	41	-	-
7	和歌山県	隣保館施設整備事業	18	-	-
8	福岡県	隣保館施設整備事業	14	-	-
9	広島県	隣保館施設整備事業	13	-	-
10	千葉県	隣保館施設整備事業	10	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	隣保館施設整備事業	62	-	-
2	姫路市	隣保館施設整備事業	26	-	-
3	福岡市	隣保館施設整備事業	10	-	-
4	岡山市	隣保館施設整備事業	8	-	-
5	北九州市	隣保館施設整備事業	6	-	-
6	東大阪市	隣保館施設整備事業	5	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加古川市	隣保館施設整備事業	66	-	-
2	茨木市	隣保館施設整備事業	48	-	-
3	西条市	隣保館施設整備事業	43	-	-
4	津市	隣保館施設整備事業	34	-	-
5	板野町	隣保館施設整備事業	32	-	-
6	亀岡市	隣保館施設整備事業	31	-	-
7	室戸市	隣保館施設整備事業	28	-	-
8	綾部市	隣保館施設整備事業	22	-	-
9	四万十町	隣保館施設整備事業	18	-	-
10	福智町	隣保館施設整備事業	12	-	-